

平成27年度 決算状況			人 口 面 積 密度	27年国調 22年国調 増減率	18,779人 20,453人 -8.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-0
						28. 1. 1	19,636人	19,548人	区分	22年国調	17年国調	45	2076	地方交付税種地	1-1
						27. 1. 1	20,060人	19,958人	第1次	2,629	2,893	宮崎県	串間市		
						増減率	-2.1%	-2.1%	第2次	28.1	28.1				
歳入の状況 (単位:千円・%)									第3次	1,575	1,933				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比						16.9	18.8				
地方交付税	1,645,450	13.5	1,645,450	24.5						5,138	5,454				
地方譲与税	116,182	1.0	116,182	1.7						55.0	53.0				
利子割交付金	1,870	0.0	1,870	0.0					市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)						
配当割交付金	5,536	0.0	5,536	0.1					区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 構 造 指 数 表 選 定 状 況		
株式等譲渡所得割交付金	4,750	0.0	4,750	0.1					普 通 税	1,645,450	100.0	99,505	低 開 発 地 帯 特 殊 的 振 興 税		
地方消費税交付金	370,800	3.0	370,800	5.5					法 定 普 通 税	1,645,450	100.0	99,505	旧 産 炭 産 業 振 興 税		
ゴルフ場利用税交付金	7,768	0.1	7,768	0.1					市 町 村 税	620,634	37.7	9,928	山 産 炭 産 業 振 興 税		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					内 個人均等割	27,661	1.7	-	過 頭 課 税 分		
自動車取得税交付金	13,573	0.1	13,573	0.2					所 得 割	495,223	30.1	-	指 数 表 選 定 状 況		
軽油引取税交付金	-	-	-	-					法 人 均 等 割	38,748	2.4	-	支 出 差 引		
地方特例交付金	3,977	0.0	3,977	0.1					法 人 税 割	59,002	3.6	9,928	支 出 差 引		
地方交付税	5,134,363	42.1	4,504,430	67.2					固 定 資 産 税	845,364	51.4	89,577	支 出 差 引		
内普通交付税	4,504,430	37.0	4,504,430	67.2					うち純固定資産税	821,027	49.9	89,577	支 出 差 引		
訳震災復興特別交付税	-	-	-	-					軽自動車税	60,001	3.6	-	支 出 差 引		
(一般財源計)	7,304,269	59.9	6,674,336	99.5					市町村たばこ税	119,451	7.3	-	支 出 差 引		
交通安全対策特別交付金	2,510	0.0	2,510	0.0					釩産物等賦課金	-	-	-	支 出 差 引		
分担金・負担金	114,767	0.9	14,558	0.2					特別土地保有税	-	-	-	支 出 差 引		
使用料	126,214	1.0	4,508	0.1					法定外普通税	-	-	-	支 出 差 引		
手数料	41,906	0.3	-	-					法 定 的 目 的 税	-	-	-	支 出 差 引		
国庫支出金	1,858,624	15.3	-	-					内入湯税	-	-	-	支 出 差 引		
国有提供交付金	5,712	0.0	5,712	0.1					事 業 所 税	-	-	-	支 出 差 引		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-					都 市 計 画 税	-	-	-	支 出 差 引		
都道府県支出金	965,536	7.9	-	-					法 定 外 目 的 税	-	-	-	支 出 差 引		
財産収入	17,545	0.1	3,371	0.1					旧法による税	-	-	-	支 出 差 引		
寄附金	28,722	0.2	-	-					合 計	1,645,450	100.0	99,505	支 出 差 引		
繰入金	34,221	0.3	-	-									支 出 差 引		
繰越金	322,621	2.6	-	-									支 出 差 引		
諸収入	232,898	1.9	274	0.0									支 出 差 引		
地方債	1,128,419	9.3	-	-									支 出 差 引		
うち減取補償(特例分)	-	-	-	-									支 出 差 引		
うち臨時財政対策債	357,219	2.9	-	-									支 出 差 引		
歳入合計	12,183,964	100.0	6,705,269	100.0									支 出 差 引		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況と取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)